

# 高まる北朝鮮核・ミサイルの脅威

拓殖大学海外事情研究所教授

名越 健郎



Kenro Nagoshi

## 日本の防空識別圏に落下

北朝鮮が弾道ミサイルの発射実験を繰り返している。8月3日には、中距離ミサイル、ノドンが秋田県沖の日本の排他的経済水域内に落下。24日には、潜水艦から発射したミサイルが日本の防空識別圏内に落ちた。いずれも初めてのことで、わが国にとつて、北朝鮮の大量破壊兵器の脅威が一段と高まりつつある。

金正恩体制下では、父の金正日政権時代よりも核・ミサイル開発に拍車がかかった。

北朝鮮は今年1月、「水爆実験」と称して4回目の核実験を行った。その後はミサイル発射に力を入れ、3月以降、毎月1、2回の中距離ミサイル発射を繰り返している。

韓国政府によれば、金正恩時代の4年間でミサイル発射は8月末までに33発に上り、金正日時代18年間の16発を大きく上回る。

日本の一部専門家は、ミサイル実験は政権基盤の強化が目的であり、36年ぶりに開かれた5月の第7回党大会後は収束すると述べていたが、実際には党大会後さらに頻繁に行われている。

韓国軍によれば、8月24日に発射された潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)は約500km飛行し、日本の防空識別圏に約80km侵入。事実上成功したという。通常の方法で打ち上げてい

ば、射程は2500kmに到達したとの説もある。2500kmなら、日本列島はもとより、 Guamも射程に入ることになる。

これまで、SLBM実験は失敗が多かったが、飛行技術の進展がみられる。

韓国の朴槿恵大統領は北朝鮮のミサイルが韓国全域を標的に収めているとし、「北の核・ミサイルの脅威は仮想ではなく、現実になった」と警告した。

## 核搭載能力目指す

北朝鮮が今年に入つて発射しているミサイルはノドンとムスダンで、ノドンは日本向け、飛距離が長いムスダンは Guamの米軍基地向けといわれる。北朝鮮はノドンを既に200発以上配備しているとされる。

安倍晋三首相はSLBM実験を受けて、「わが国の安全保障への重大な脅威であり、許しがたい暴挙だ」と非難した。防衛省は飛来するミサイルを常時監視し、破壊する命令を出した。

SLBMは海中を移動する潜水艦から発射されるため、探知が困難で、奇襲能力が高い。わが国にとっては、ノドン以上の脅威になる可能性がある。

最高指導者の金正恩労働委員長は3月に「核弾頭を搭載で

きる多種の弾道ミサイルの発射実験」を指示しており、北朝鮮は核弾頭の小型化を進めている模様だ。従来、北朝鮮の核兵器は一トン以上と重く、ミサイル搭載は不可能とされていたが、小型化が成功すれば、日本や韓国への核ミサイル攻撃が可能になる。

SLBM発射を視察した金委員長は「核の攻撃能力を保有する軍事大国の前列に入った」と豪語した。北朝鮮は10発程度のミサイルを搭載可能な大型潜水艦を建造しているとの情報もある。命中精度や誘導システムに問題がありそうだが、脅威が高まっているのは間違いない。

一方で、北朝鮮では外交官など政府高官の韓国亡命が続いている。7月にロシアのウラジオストクとサンクトペテルブルクに駐在していた外交官がそれぞれ韓国に亡命。4月には、中国の北朝鮮食堂で働いていた女性従業員が韓国に集団亡命する事件もあった。

韓国政府は「金正恩体制が揺さぶられているとはいえない」と慎重だが、北朝鮮が幹部らの亡命に神経を尖らせているのは間違いない。相次ぐミサイル実験は、体制の動揺を防ぎ、政権基盤を強化するための見方もある。

米韓両国が断続的に合同軍事演習を実施していることへの対抗措置の可能性もある。

## 「日韓対中国」の構図

国連安保理はSLBM発射を受けて緊急会合を開いたが、北朝鮮に影響力を持つ常任理事国の中国の動きが鈍く、適切な対応を取っていない。8月3日のムスダン発射では、米国が非難声明採択を求めたが、中国が反対した。

中国は在韓米軍に配備される最新鋭の高高度ミサイル迎撃システム(THAAD)の探知範囲が中国領内に及ぶことから、配備に猛反発している。中国は配備を容認した韓国政府を非難しており、史上最良といわれた中韓関係に陰りが出ている。

北朝鮮の核・ミサイルの脅威を受けて、日韓関係が改善するのに対し、中韓関係が険悪化している。歴史認識問題も絡んだ従来の「中韓対日本」という構図は崩れ、「日韓対中国」という対立図式に変わりつつある。

11月に東京で日中韓三国首脳会議が開催される予定だが、この構図が鮮明になりそう。しかし、北朝鮮の最大の貿易相手国で、石油などの援助を行う中国の協力なしには、核・ミサイル問題の進展は不可能だ。北朝鮮の脅威に対抗するには、中国との対話も必要になる。

一方、米政府は北朝鮮のミサイル発射を強く非難し、「同盟国の防衛に対する米国の関与は強固だ」とし、日韓両国との連携を強めることを強調した。

しかし、11月に大統領選を控える米国は今後、外交が麻痺する恐れがあり、北朝鮮は冒険主義をさらに強めそう。

8年間のオバマ政権下では結局、米朝対話は一度も行われなかった。クリントン、ブッシュの歴代政権は米朝対話を行い、結果的に失敗したとはいえ、米朝対話が北朝鮮の核・ミサイル開発を一時的に抑止した。

オバマ大統領はイラン核問題やキューバとの国交正常化などに力を注いだ。難易度が最も高い北朝鮮問題は意識的に避けられた形跡がある。オバマ政権の無策も、北朝鮮の核・ミサイル開発を増長させたといえよう。米国の次期政権の対応を含め、日本にとつて対北政策は正念場となる。

(9月1日)